

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(防衛省03-⑭)

施策名	知的基盤の強化		担当部局名	防衛政策局、人事教育局	
施策の概要	安全保障・危機管理に対する国民の理解を促進するため、教育機関等における安全保障教育の推進に取り組む。また、防衛省・自衛隊において、防衛研究所による研究と政策支援を高い水準で両立させるため、政策部門との間の連携を促進するとともに、防衛研究所を中心とする研究体制を一層強化する。その際、政府内の他の研究教育機関や国内外における優れた大学、シンクタンク等との教育・研究に係る組織的な連携を推進する。		政策体系上の位置付け	我が国自身の防衛体制の強化 防衛力を支える要素	
達成すべき目標	①安全保障・危機管理に対する国民の理解の促進 ②防衛研究所を中心とする研究体制の強化	目標設定の考え方・根拠	【目標設定の考え方】 大綱に従い、統合運用による機動的・持続的な活動を行い得るものとするという、前大綱に基づく統合機動防衛力の方向性を深化させつつ、宇宙・サイバー・電磁波を含む全ての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする、真に実効的な防衛力として、多次元統合防衛力を構築していく。 【根拠】 大綱、中期防	政策評価実施予定時期	令和4年8月

測定指標		目標	目標年度	実績	測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠
① 国民の安全保障教育の推進	教育機関等への講師派遣	公開シンポジウムの開催 情報発信の強化	令和5年度	別紙	・中期防において次のとおり示されていることから、これらの取り組み状況を測定指標として設定。  Ⅲ 自衛隊の能力等に関する主要事業 6 防衛力を支える要素 (4) 知的基盤 国民が安全保障政策に関する知識や情報を正確に認識できるよう教育機関等への講師派遣や公開シンポジウムの充実等を通じ、安全保障教育の推進に寄与するほか、安全保障に係る研究成果等への国民のアクセスが向上するよう効率的かつ信頼性の高い情報発信に努めるとともに、多様化が進むソーシャルネットワークの一層の活用や、外国語によるものも含む情報発信の能力を高める各種施策を推進する。また、防衛研究所を中心とする防衛省・自衛隊の研究体制を一層強化するため、国内外の研究教育機関や大学、シンクタンク等とのネットワーク及び組織的な連携を拡充する。さらに、高度な専門知識と研究力に裏付けされた質の高い研究成果等を政策立案部門等に適時・適切に提供することによって政策立案に寄与することを図る。
	公開シンポジウムの開催				
	情報発信の強化				
② 防衛研究所を中心とする防衛省・自衛隊の研究体制の強化	国内外の研究教育機関や大学、シンクタンク等とのネットワーク及び組織的な連携の拡充	研究成果等の提供等による政策立案への寄与			
	研究成果等の提供等による政策立案への寄与				

達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額)			当初 予算額	関連する 指標	達成手段の概要等	令和3年 行政事業 レビュー 事業番号
	30年度	令和元年度	2年度				
(1) 大規模広報施設(H3)	293 (254)	258 (237)	313 (293)	266	1	我が国の平和と安全を守る防衛省・自衛隊の活動は、国民一人一人の理解と支持があって初めて成り立つものである。このような理解の促進のためにも自衛隊の現状を、青少年や女性層を含め、広く国民に紹介する広報活動が重要であるという観点から、様々な広報施設を設け、公開している。	0292
(2) 行事広報(S29)	328 (284)	326 (324)	333 (219)	298	1	我が国の平和と安全を守る防衛省・自衛隊の活動は、国民一人一人の理解と支持があって初めて成り立つものであり、そのためにも自衛隊の現状を、青少年や女性層を含め、広く国民に紹介する広報活動が重要である。また、災害派遣の一環として音楽隊の慰問演奏会などを各被災地で実施し、被災者の心の癒しを図るなど、平素から防衛省・自衛隊による各種行事を実施し、親近感の醸成を図っている。	0293
(3) 印刷物広報(S29)	139 (128)	120 (123)	122 (119)	111	1	我が国の平和と安全を守る防衛省・自衛隊の活動は、国民一人一人の理解と支持があって初めて成り立つものである。南スーダンPKOやソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動、災害派遣など、国内外における活動の広がりに伴い、国民の関心の高まりや国民への説明責任といった観点から、平素から防衛政策や活動内容を積極的に広報する必要があるとの認識のもと、防衛白書やパンフレットといった様々な印刷物を活用した広報活動を実施している。	0294
(4) 視聴覚広報(S29)	58 (32)	59 (39)	61 (44)	58	1	我が国の平和と安全を守る防衛省・自衛隊の活動は、国民一人一人の理解と支持があって初めて成り立つものである。南スーダンPKOやソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動などの海外における活動及び災害支援活動など、国内外における活動の広がりに伴い、国民の関心の高まりや国民への説明責任といった観点から、平素から防衛政策や活動内容を積極的に広報する必要があるとの認識のもと、防衛政策ビデオやCM映像といった様々な媒体を活用した広報活動を実施している。	0295
(5) 広報体制の整備(S29)	170 (136)	221 (190)	245 (281)	268	1	我が国の平和と安全を守る防衛省・自衛隊の活動は、国民一人一人の理解と支持があって初めて成り立つものである。南スーダンPKOやソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動などの海外における活動及び災害支援活動など、国内外における活動の広がりに伴い、国民の関心の高まりや国民への説明責任といった観点から、平素から防衛政策や活動内容の積極的な広報活動を実施している。	0296
(6) 防衛研究所における教育に要する経費(S29)	296 (279)	269 (249)	252 (174)	277	2	防衛研究所は、防衛省自衛隊の高級幹部の育成のため、諸外国の戦略大学レベル相当の教育機関として、軍事的視点のみならず、政策的視点から安全保障政策の教育を実施し、国家安全保障における将来のリーダーを育成するとともに、防衛省の政策立案の資とするための研究を実施することを目的としている。	0298
施策の予算額・執行額	1,284 (1,113)	1,253 (1,162)	1,326 (1,130)	1,278		施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの) 中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)(平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定) Ⅲ-6-(4) 知的基盤	

※達成手段の令和3年度行政事業レビューシートは、中間公表段階のものである。

# 令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表(別紙)

(防衛省03-14)

施策名	知的基盤の強化
-----	---------

測定指標	目標	施策の進捗状況
------	----	---------

## ①国民の安全保障教育の推進

### 教育機関等への講師派遣

元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>●防衛省の各機関が実施する防衛セミナー等において講師を派遣</li> <li>●大学において非常勤講師として講義を実施</li> <li>●学会、団体等が実施する研究会等において講師を派遣</li> </ul>
2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>●防衛省の各機関が実施するシンポジウム等において講師を派遣</li> <li>●大学において非常勤講師として講義を実施</li> <li>●学会、団体等が実施する研究会等において講師を派遣</li> </ul>

### 公開シンポジウムの開催

元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>●防研主催により、一般公開の国際会議を実施                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全保障国際シンポジウム:「一帯一路構想と国際秩序の行方」</li> <li>・戦争史研究国際フォーラム:「紛争の想定外の拡大」</li> <li>・ASEANワークショップ:「米中対立とASEAN」</li> </ul> </li> </ul>
2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>●防研主催により、国際会議を実施(新型コロナウイルス感染拡大防止のため関係者に限定しオンライン形式で実施)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全保障国際コロキウム:「東アジアの核・ミサイル問題と日本の対応」</li> <li>・戦争史研究国際フォーラム:「近代東アジアの安全保障環境」</li> <li>・ASEANワークショップ:「変化する国際環境とASEAN諸国の対応」</li> </ul> </li> </ul>

### 情報発信の強化

元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>●刊行物等を通じ、防研研究者による論文を発信すると共に防研HPへ掲載                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・「東アジア戦略概観2019」(日・英語):東アジア地域の戦略情勢等に関して執筆</li> <li>・「中国安全保障レポート2020」(日・英・中国語):中国の安全保障課題を中長期的視点から分析</li> <li>・「防衛研究所紀要」:主に現代の安全保障課題についての論文集。</li> <li>・「戦史研究年報」:戦争史に関する論文集</li> <li>・「ブリーフィング・メモ」(日・英語):そのときどきの安全保障課題について分析。</li> <li>・「NIDSコメンタリー」(日・英語):安全保障情勢等に関する解説を執筆。</li> </ul> </li> <li>●防衛研究所専用のツイッターアカウントを開設(令和2年1月)し、タイムリーな情報発信を実施</li> </ul>
2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>●刊行物等を通じ、防研研究者による論文を発信すると共に防研HPへ掲載                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・「東アジア戦略概観2020」(日・英語)、「東アジア戦略概観2021」(日):東アジア地域の戦略情勢等に関して執筆</li> <li>・「中国安全保障レポート2021」(日・英・中国語):中国の安全保障課題を中長期的視点から分析</li> <li>・「安全保障戦略研究」:日本の安全保障に関する学術研究の発展及び国民への知識の普及に寄与することを目的にした学術雑誌を刊行。部外からも原稿を募集。</li> <li>・「戦史研究年報」:戦争史に関する論文集</li> <li>・「湾岸戦争史」:湾岸戦争に関する調査研究</li> <li>・「ブリーフィング・メモ」(日・英語):そのときどきの安全保障課題について分析。</li> <li>・「NIDSコメンタリー」(日・英語):安全保障情勢等に関する解説を執筆。</li> </ul> </li> <li>●防衛研究所専用のツイッターアカウントにて、HP更新情報の発信を実施</li> </ul>

## ②防衛研究所を中心とする防衛省・自衛隊の研究体制の強化

### 国内外の研究教育機関や大学、シンクタンク等とのネットワーク及び組織的な連携の拡充

元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米、韓、中、露、豪、印、パキスタン、東南アジア諸国、欧州諸国、カナダ、北欧及びバルト諸国等の研究機関との2国間あるいは多国間での教育・研究交流を継続して実施</li> <li>●大学との共催により一般公開の安全保障フォーラムを開催                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際安全保障フォーラム・イン・関西 2019-20(大阪大学大学院)</li> <li>・国際安全保障フォーラム・イン・東京 2020(政策研究大学院大学)</li> </ul> </li> <li>●防衛大学校と防衛医科大学校との研究交流覚書を締結し防衛医科大学校との研究交流会を4回実施した。</li> </ul>
2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米、韓、中、露、豪、印、東南アジア、欧州諸国、中東等の研究機関や教育機関との2国間あるいは多国間での教育・研究交流をオンライン形式で継続して実施</li> <li>●大学との共催により一般公開の安全保障フォーラムを開催                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・現代中国研究センター研究会(慶応大学)</li> </ul> </li> </ul>

研究成果等の提供等による政策立案への寄与			
元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本省等から要望された調査研究の実施(特別研究)</li> <li>●本省等の事業等に対して研究者として協力する枠組みである政策支援プロジェクトの実施</li> <li>●本省等の職員を対象とした昼食時を利用したブラウン・バッグセミナーの開催</li> <li>●本省等職員を対象とした研究成果発表会の開催</li> <li>●内部部局等政策担当者との意見交換の実施</li> </ul>		
2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本省等から要望された調査研究の実施(特別研究)</li> <li>●本省等の事業等に対して研究者として協力する枠組みである政策支援プロジェクトの実施</li> <li>●本省等の職員を対象としたブラウン・バッグセミナーの開催</li> <li>●本省等職員を対象とした研究成果発表会の開催</li> <li>●政務・省幹部に対するブリーフィングの実施</li> </ul>		
担当部局名	防衛政策局、人事教育局	政策評価実施時期	令和4年8月